# 「国の財務書類」からみる財政




令和５年度版

**財務省主計局**

国の財務書類は、国全体（一般会計および特別会計）の資産や負債などのストックの状況、費用や財源などのフローの状況といった財政状況を一覧でわかりやすく開示する観点から、企業会計の考え方および手法（発生主義、複式簿記）を参考として、平成15年度決算分より作成・公表しているものです。

本冊子では、国民の皆様に、国の財政状況についての理解を深めていただくため、「国の財務書類」（一般会計・特別会計）におけるフローとストックの状況について、概要を簡潔に分かりやすく説明しています。

さらに詳細な情報をご覧になりたい場合は、「国の財務書類」のポイントをご覧ください。

（注）本資料における計数については、各単位未満を四捨五入しているため、合計等において一致しない場合があります。また、単位未満の計数がある場合は「0.0」、皆無の場合は「－」で表示しています。

**「国の財務書類」およびそのポイント等は財務省ホームページに掲載しております。**

https://www.mof.go.jp/policy/budget/report/public_finance_fact_sheet/index.html

# 目　次


1 国の財政 …… 1

2 歳入歳出と国の財務書類 …… 2

3 フローの状況 …… 3

4 業務費用と財源の内訳 …… 5

5 ストックの状況 …… 7


COFFEE BREAK …… 9

6 フロー（超過費用）の推移 …… 11

7 ストック（資産・負債差額）の推移 …… 12

参考 国の財務書類の体系 …… 13

参考 令和5年度　国の財務書類 …… 14

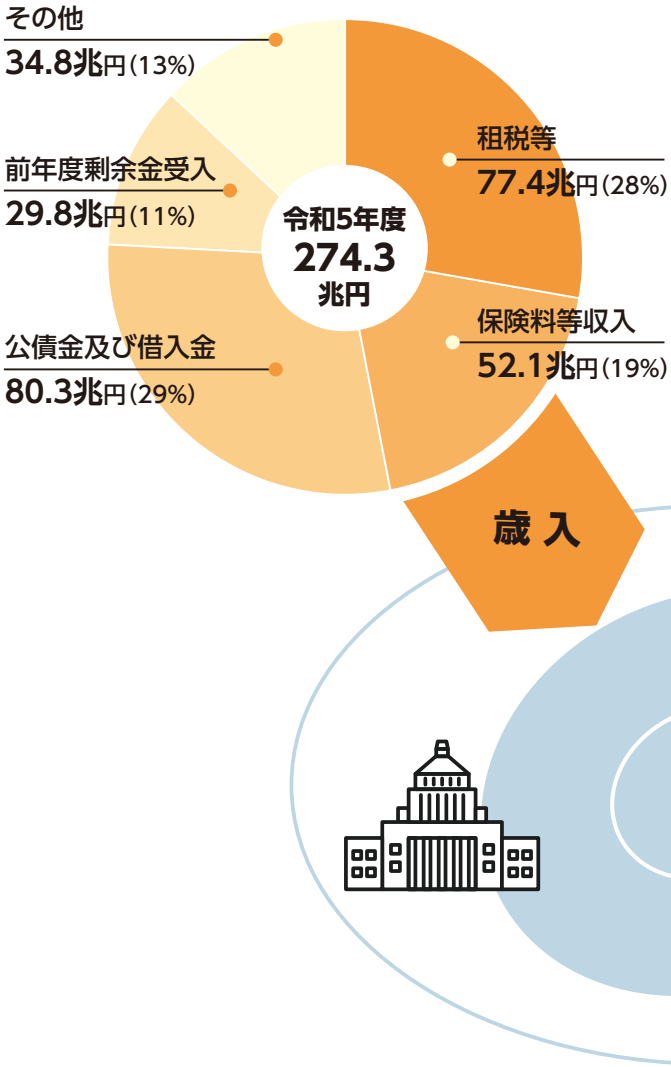



# 1 国の財政



私たちが健康で豊かな生活を送るためには、国が様々な公共施設や公的サービスを提供していく必要があります。

そのために国では、税金などの集めたお金を管理し、社会保障など国民の生活を支えるための必要なお金を支払っています。




## 令和5年度 国の歳入

令和5年度の国の歳入合計は、274.3兆円*でした。

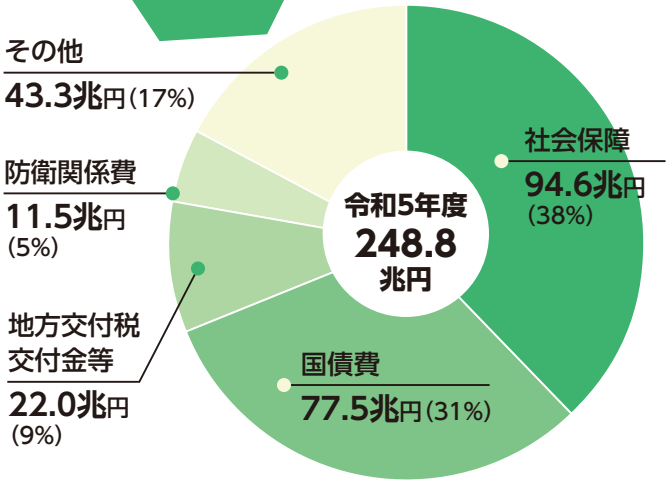
- 国の主要な歳入項目である租税収入（所得税、法人税、消費税など）は、77.4兆円です。
- 社会保険制度において徴収される保険料等の収入は、52.1兆円です。
- 公債の発行や借入による収入は80.3兆円であり、歳入の中で最も大きい割合（歳入の29%）を占めています。

* 一般会計と特別会計の単純合算から重複額を控除した純計の金額です。
（令和5年度の一般会計の歳入は140.2兆円、歳出は127.6兆円でした。）

## 令和5年度 国の歳出

令和5年度の国の歳出合計は、248.8兆円*でした。

- 年金、医療、介護、こども・子育て等のための社会保障支出は、94.6兆円です。
- 国債の償還（国の借金の元本の返済）と利払いを行うための国債費は、77.5兆円です。
- その他43.3兆円には、道路整備等の公共投資や科学技術振興費などが含まれています。



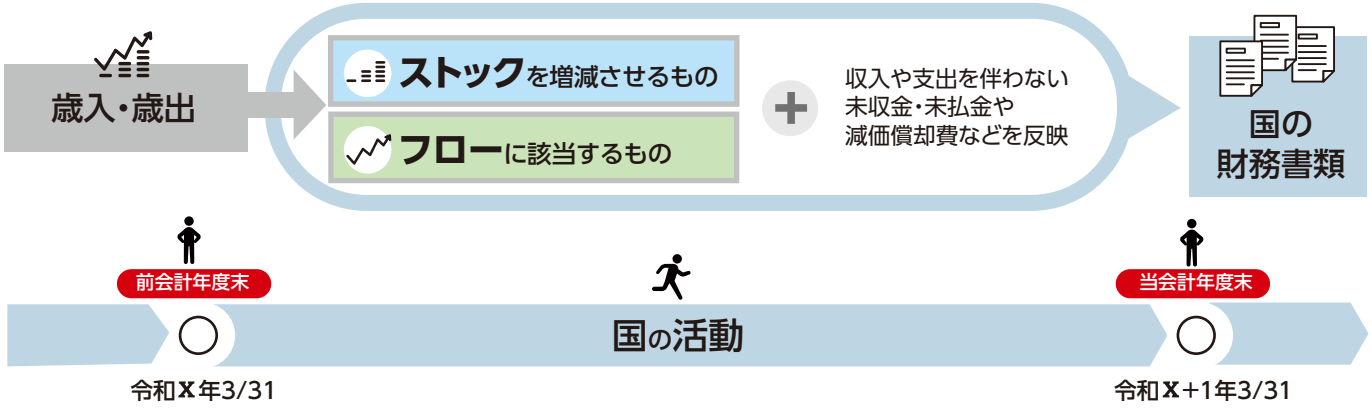

出典：歳入歳出主要経費別純計より作成

# 2 歳入歳出と国の財務書類

国の歳入と歳出は、一定期間にどれだけ収入や支出の動きがあったかを表すフローと、一時点においてどれだけの資産や負債の残高を有しているかを表すストックの増減に分けられ、それらをベースにして国の財務書類が作成されます。

フロー情報からは、一年間（会計年度）の税収等の財源と業務費用の対応関係、ストック情報からは、年度末時点の資産と負債の残高をみることができます。

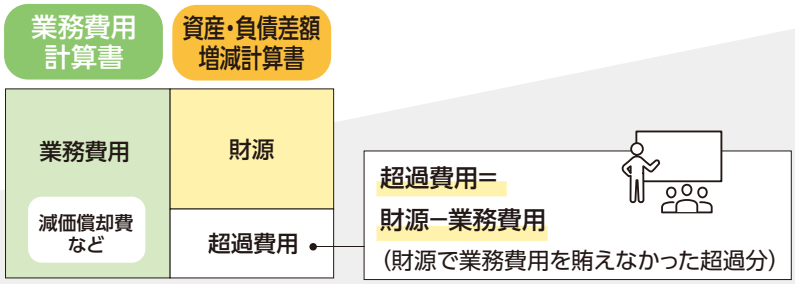





**ストック情報** ＞ 会計年度末時点の残高（一時点の量）を意味します。＝ 資産と負債、およびその差額である資産・負債差額の残高




**フロー情報** ＞ 会計年度中の動き（一期間の変動量）を意味します。＝ 税収などの財源と業務の実施により発生した業務費用



# 3 フローの状況：費用と財源



国の業務に要する費用、いわゆる国のお金の使い道を見ると、補助金・交付金等が最も多くの割合を占めています。

なお、補助金・交付金等の約6割は社会保障に関係する費用のため、業務費用全体の半分以上は社会保障給付費も含めた年金、医療、介護などの社会保障に関係する費用になっています。

## 社会保障に関係する費用

年金、医療、介護、こども・子育て等の社会保障のための費用

### 社会保障給付費

全ての国民が加入する基礎年金やサラリーマンが加入している厚生年金、失業者への給付金などの費用です。

### 補助金・交付金等

地方公共団体、民間団体等への補助金・交付金などです。このうち、半分以上を社会保障に関係する費用が占めています。社会保障に関係する費用以外のものとしては、例えば、エネルギー・食料品等価格高騰対策の補助金などがあります。

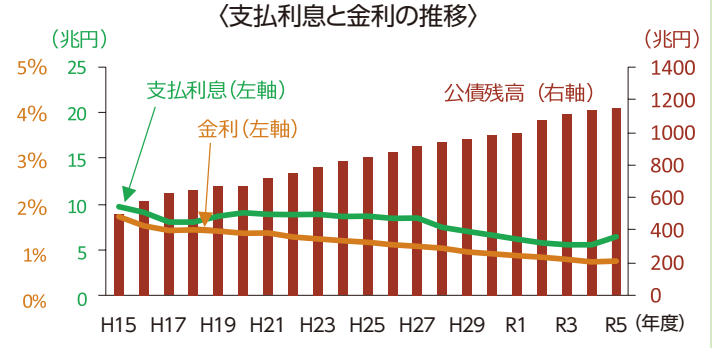
### 地方交付税交付金

地方公共団体の財源の不均衡を調整することを目的として、国が地方公共団体に交付した交付金です。

### 支払利息

公債や借入金などの資金調達に関して発生した利息です。今後、金利が上昇すれば支払利息が大幅に増加する可能性があります。

〈支払利息と金利の推移〉




※ 金利は、普通国債の利率加重平均　※ 国債残高は、各年度3月末現在高

社会保障に関係する費用 94.0兆円

## 業務費用計算書

費用合計 **170.4兆円**

- 人件費 **5.2兆円**（3.0%）
- 社会保障給付費 **52.2兆円**（30.7%）
- 補助金・交付金等
  - うち 社会保障に関係する費用に関する部分 **41.8兆円**
- **71.4兆円**（41.9%）
- 減価償却費 **5.6兆円**（3.3%）
- 地方交付税交付金 **22.0兆円**（12.9%）
- 支払利息 **6.7兆円**（3.9%）
- その他 **7.3兆円**（4.3%）

# （令和5年度）

国の財源をみると、租税等収入が半分程度を占め、社会保険料収入も約4割を占めるため、両者が財源全体の大部分を構成しています。

財源と業務費用を比べると業務費用の方が大きいため、一年間の費用を財源で賄えていないことがわかります。



## 資産・負債差額増減計算書

財源合計 **151.3兆円**

対応関係

- 租税等収入 **77.4兆円**（51.1%）
  - 消費税など
- 社会保険料 **59.7兆円**（39.4%）
- その他 **14.3兆円**（9.4%）

**超過費用**

**19.0兆円**

## 租税等収入

国民や企業等からの納税による租税収入です。個人の所得に対してかかる所得税、法人の事業活動で得た所得に対してかかる法人税、商品の販売やサービスの提供にかかる消費税が約80%を占めています。

**令和5年度 租税等収入の上位3税**

| | | |
|---|---|---|
| ・所得税 | 22.1兆円（28.5%） | 61.0兆円（78.8%） |
| ・法人税 | 15.9兆円（20.5%） | |
| ・消費税 | 23.1兆円（29.8%） | |
| ・その他の税 | 16.4兆円（21.2%） | |

【参考】税率（国税）
- ・法人税 0%～23.2%
- ・所得税 5%～45%
- ・消費税 6.24%～7.8%

## 社会保険料

年金保険料、健康保険料、労働保険料など、社会保険制度において納められた保険料収入です。社会保障制度の基本は保険料による支え合いですが、税金（租税等収入）や公債発行による収入も財源に充てられています。

高齢化の進行などに伴い社会保障の費用は増大し、社会保険料以外の税金や公債発行に頼る分も増えています。

## 超過費用の発生

1年間の業務費用は財源よりも大きいため、財源で業務費用を賄えない状態であり、超過費用（財源と業務費用の差額）が生じています。超過費用に相当する財源の不足分については、公債発行等により手当てしています。

# 4 業務費用と財源の内訳



業務費用の中の社会保障給付費の内訳をみると、年金給付費が90%以上を占めています。

補助金・交付金等は、健康保険事業に要する費用に充てるための費用である保険料等交付金の他、経済対策などその年度の政策が反映された項目が多く含まれます。

| 令和5年度　社会保障給付費の内訳 | | |
|---|---|---|
| 1 | 基礎年金給付費 | 24.8兆円 |
| 2 | 厚生年金給付費 | 23.7兆円 |
| 3 | 失業等給付費 | 1.2兆円 |
| 4 | その他 | 2.6兆円 |
| 合計 | | 52.2兆円 |

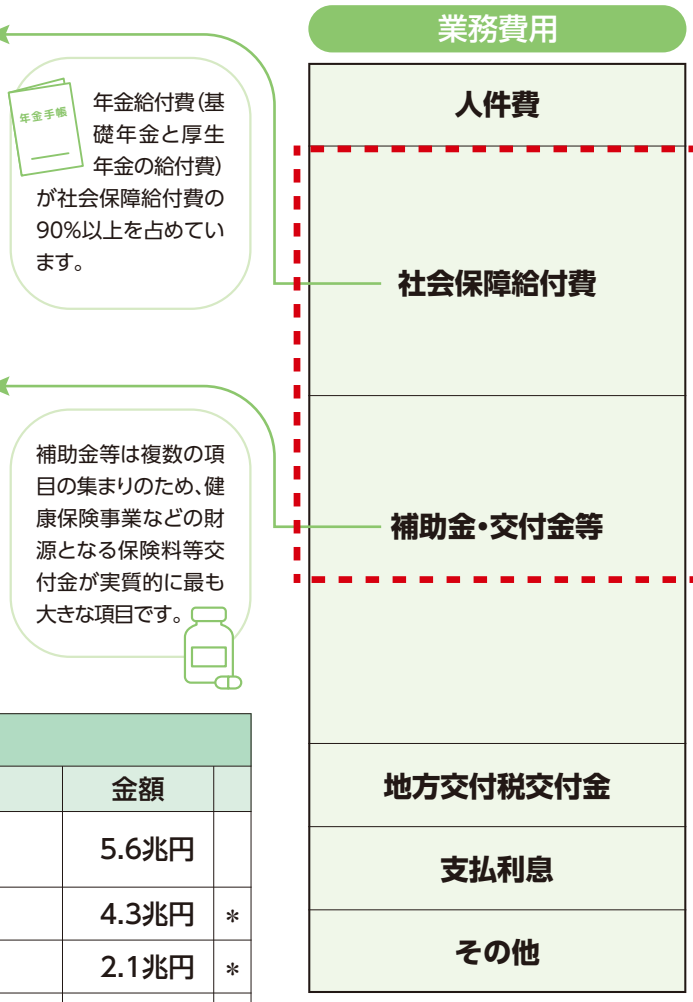
年金給付費（基礎年金と厚生年金の給付費）が社会保障給付費の90%以上を占めています。

| 令和5年度　補助金・交付金等の内訳 | | |
|---|---|---|
| 1 | 補助金等 | 49.6兆円 |
| 2 | 保険料等交付金 | 11.0兆円 |
| 3 | 国家公務員共済組合連合会等交付金 | 4.8兆円 |
| 4 | その他 | 5.9兆円 |
| 合計 | | 71.4兆円 |

補助金等は複数の項目の集まりのため、健康保険事業などの財源となる保険料等交付金が実質的に最も大きな項目です。

| 令和5年度　補助金等のTop5 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 所管 | 補助金等 | 金額 | |
| 1 | 経済産業省 | エネルギー価格激変緩和対策事業費補助金 | 5.6兆円 | |
| 2 | 厚生労働省 | 後期高齢者医療給付費等負担金 | 4.3兆円 | * |
| 3 | 厚生労働省 | 介護給付費等負担金 | 2.1兆円 | * |
| 4 | 総務省 | 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 | 1.8兆円 | * |
| 5 | 厚生労働省 | 国民健康保険療養給付費等負担金 | 1.6兆円 | * |
| | | その他 | 34.2兆円 | |
| 合計 | | | 49.6兆円 | |

*は社会保障に関係する費用




補助金等の内容は各年度の経済対策などが反映されたものとなりますが、上位には社会保障に関する項目が多く入っています。

社会保険制度に基づき収納された社会保険料は、社会保障に充てられます。また、消費税は社会保障に充てられることが消費税法で定められています。両者の合計と社会保障に関係する費用の金額を比較すると、社会保障に関係する費用の方が上回っており、財源の不足分はその他の一般財源や公債の発行で賄っている状況といえます。

**社会保障に関係する費用は、少子高齢化の進行によって、増加傾向にあります。**

（令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症に関する費用の変動も影響を及ぼしています。）

# （令和5年度）

財源のうち租税等収入は、消費税、所得税、法人税が80%を占め、近年いずれも増加傾向にあります。

社会保険料は、厚生年金保険料が収入の60%を構成し、次に健康保険料等の収入が占めています。

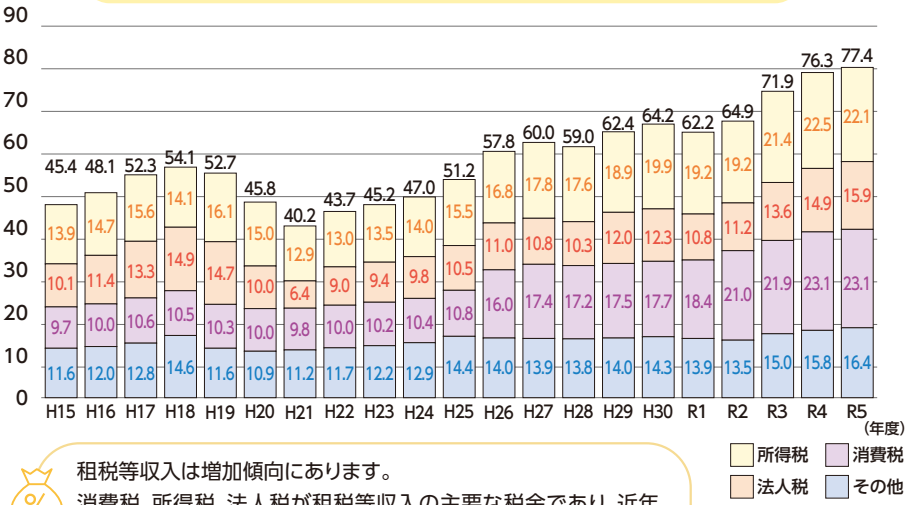


## 財源

- 租税等収入
- 社会保険料
- その他

超過費用

## 租税等収入と基幹3税の推移



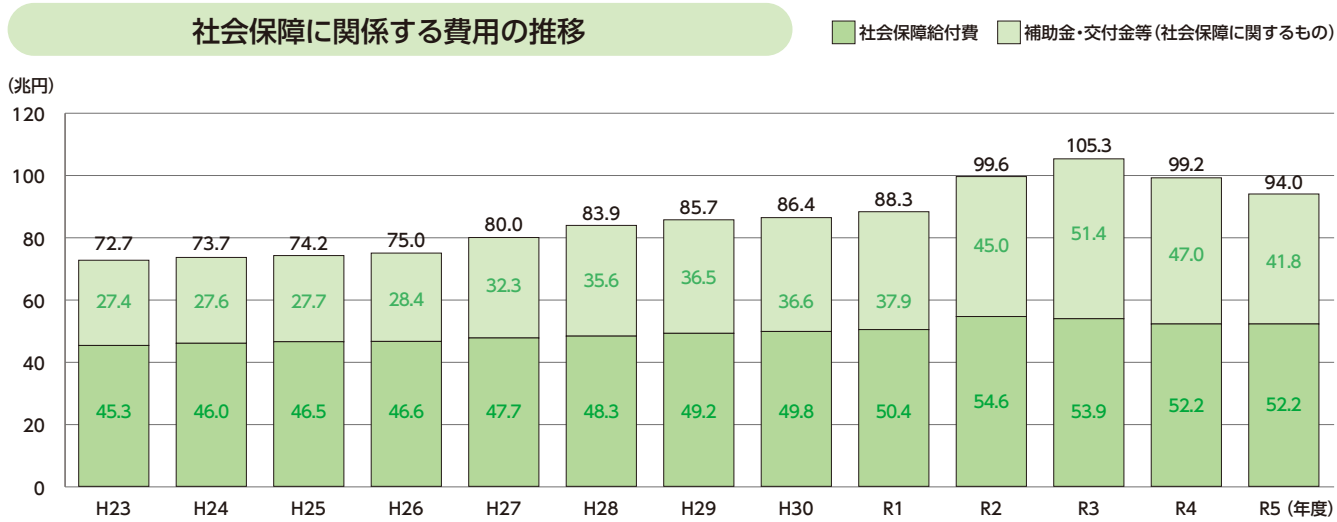

租税等収入は増加傾向にあります。
消費税、所得税、法人税が租税等収入の主要な税金であり、近年これらの3税が租税等収入の80%近く占める状況が続いています。

厚生年金保険料が社会保険料の収入60%程度を占めており、その次に健康保険料等が大きく、両者が社会保険料収入の80%近くを構成しています。

## 令和5年度　社会保険料の内訳

| | | |
|---|---|---|
| 1 | 厚生年金保険料 | 35.2兆円 |
| 2 | 健康保険料及び船員保険料 | 11.4兆円 |
| 3 | 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入 | 4.4兆円 |
| 4 | その他 | 8.6兆円 |
| 合計 | | 59.7兆円 |

## 社会保障に関係する費用の推移




※ データが取得可能なH23から記載

# 5 ストックの状況：資産と負債

国の資産は、道路などの公共用財産をはじめとする有形固定資産が最も多くの割合を占めています。

有形固定資産のほかにも、国は有価証券、貸付金、運用寄託金、出資金などの資産を保有しています。



## 有価証券

為替相場の安定を目的とした為替介入（円売り・外貨買い）の際に取得した外貨証券などです。
【有価証券のうち外貨証券：141.0兆円】

## 貸付金

地方公共団体や政府関係機関などへの貸付金です。
【貸付金のうち財政融資資金貸付金：112.3兆円】

## 運用寄託金

将来の年金給付のために年金積立金管理運用独立行政法人に運用寄託している積立金です。

## 有形固定資産

道路、河川、国の庁舎などです。
令和5年度 有形固定資産内訳

| | |
|---|---|
| ・公共用財産（道路、河川など） | 158.7兆円 |
| ・国有財産（国の庁舎、空港施設など） | 34.3兆円 |
| ・物品等（車両、事務機器など） | 3.7兆円 |

<減価償却>
有形固定資産は、その使用により価値が減少するため、耐用年数の期間にわたり償却が行われ、その償却した分の固定資産を減少させるとともに、その減額分である減価償却費を業務費用計算書に計上しています。

## 出資金

独立行政法人への出資金や政府が保有義務を負っている日本電信電話株式会社株式などです。

## 売却が想定されない資産

道路や河川といった公共用財産、庁舎等の国有財産など、その多くが継続的に保有・使用し続けるものです。

また、出資金は独立行政法人などに対して政策目的で保有しているものであり、売却処分して現金化することが想定できないものが相当程度含まれています。

## 貸借対照表（資産）

資産合計 **778.1兆円**

| | |
|---|---|
| ●現金・預金 | **65.4兆円**（8.4%） |
| ●有価証券 | **142.3兆円**（18.3%） |
| ●貸付金 | **122.3兆円**（15.7%） |
| ●運用寄託金 | **115.6兆円**（14.9%） |
| ●有形固定資産 | **196.7兆円**（25.3%） |
| ●出資金 | **103.7兆円**（13.3%） |
| ●その他 | **32.0兆円**（4.1%） |

## 資産・負債差額

**▲695.7兆円**

# （令和5年度末）

負債は、その約8割が公債であり、金額は約1,500兆円となっています。

資産よりも負債の方が大きいため、両者の差額である資産・負債差額はマイナスとなっています。



## 貸借対照表（負債）

負債合計 **1,473.8兆円**

対応関係

- 政府短期証券 **94.8兆円**（6.4%）

対応関係

- 公　債 **1,164.3兆円**（79.0%）

内訳

| | |
|---|---|
| 建設国債 | 301.3兆円 |
| 特例国債 | 730.1兆円 |
| 財投債 | 94.5兆円 |
| その他 | 38.4兆円 |

対応関係

- 借入金 **34.2兆円**（2.3%）
- 預託金 **10.5兆円**（0.7%）
- 公的年金預り金 **125.5兆円**（8.5%）
- その他 **44.6兆円**（3.0%）

### 政府短期証券

為替介入の財源として発行した外国為替資金証券などです。

【政府短期証券のうち外国為替資金証券：93.4兆円】

### 公債

国が資金調達のために行った債券の発行により負っている債務です。

### 公的年金預り金

国民からの年金給付財源の預り分です。

将来の年金給付の財源に充てられる資産に対して、当該資産に見合う金額として計上しています。

国には700兆円を超える資産が計上されていますが、資産の大半は以下の性質により、財源確保のために売却処分をしたり、換金して他の財源に充てることができないものとなっています。

- 政策目的や行政サービスを提供するために保有しているため、売却は想定されない
- 運用資産と調達財源（負債）がほぼ連動している

### 対応関係にある資産と負債

- 外貨証券　⇔　外国為替資金証券
- 財政融資資金貸付金　⇔　財投債や預託金

資産の運用に必要な資金は証券・債券の発行などにより調達しているため、資産が換金等された際には、原則として負債の償還に充てられます。

- 運用寄託金　⇔　公的預り金

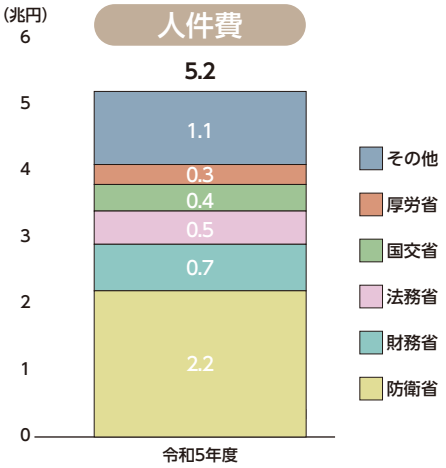
運用寄託金は、将来の年金給付財源に充てるための積立金の一部であり、それに見合う負債を公的年金預り金として計上しています。

COFFEE BREAK

# ～勘定科目の中身～

主要な勘定科目の内容については前ページまでで説明しましたが、ここではそれ以外の勘定科目の内訳をいくつか取り上げて紹介します。

## 人件費




防衛省は、20万人を超える自衛官が所属しているため、他の省庁よりも多くの人件費が計上されています。

フロー　業務費用計算書　資産・負債差額増減計算書

| 業務費用 | 財源 |
|---|---|
| 人件費 | 租税等収入 |
| 社会保障給付費 | 社会保険料 |
| 補助金・交付金等 | その他 |
| 地方交付税交付金 | |
| 減価償却費 | |
| 支払利息 | |
| その他 | |
| 超過費用 | |

## 為替換算差額

外貨証券等の外貨資産等を円換算した際に生じた為替差額の変動額を計上しています。
(円安に推移すればプラス、円高に推移すればマイナス)

| 令和5年度 | 21.3兆円 |
|---|---|

令和５年度は、外貨証券等が円安の進行によって増価したことなどにより、21.3 兆円のプラスの為替換算差額が生じました。

資産・負債差額増減計算書

| | |
|---|---|
| ストック | 前年度末資産・負債差額 |
| | 超過費用(財源-業務費用) |
| フロー | 資産評価差額 |
| | 為替換算差額 |
| | その他 |
| ストック | 本年度末資産・負債差額 |

資産の中の「その他」で一番大きいものは「未収金」です。
そのうち、未収金の大部分は国税の納税者からの未収税額等となっています。

ストック　貸借対照表

| 資産 | 負債 |
|---|---|
| 現金・預金 | 政府短期証券 |
| 有価証券 | |
| 貸付金 | |
| 運用寄託金 | |
| 有形固定資産 | 公債 |
| 出資金 | |
| その他 | |
| 資産・負債差額 | 借入金 |
| | 公的年金預り金 |
| | その他 |

未収金の内訳　(兆円)

| 所管 | 内容 | 相手先 | 令和5年度末 |
|---|---|---|---|
| 財務省 | 国税収納金整理資金未収税額 | 対納税者 | 4.8 |
| 厚労省 | 基礎年金拠出金 | 共済組合等 | 0.4 |
| 国交省 | 財産利用料債権 | 法人 | 0.4 |
| その他 | | | 0.6 |
| 合計 | | | 6.2 |

COFFEE BREAK

# ～財務書類の比較～

約1700団体ある地方公共団体のうち、約9割の団体が財務書類を作成・公表しています。
そこで、地方公共団体の中でも人口が国の約1/10と約1/100の地方公共団体を取り上げて、国の財政規模と比較してみます。

※ 国と地方公共団体の財政上の関係の一つとして、地方公共団体の財源の不均衡を調整することを目的として国から交付する地方交付税交付金があり、大部分の地方公共団体が地方交付税交付金の交付を受けています。地方交付税交付金をはじめとする交付金や補助金等は、国にとっては業務費用、地方公共団体にとっては財源を構成します。

※ 国の財務書類は、国の財務書類の作成基準・作成指針に従って作成しています。地方公共団体の財務書類は、大部分の地方公共団体が統一的な基準によって作成していることに加え、団体独自の基準に従った財務諸表を作成している地方公共団体もあります。そのため、財務書類等をみるにあたっては作成基準にも留意する必要があります。

## 令和5年度　財務書類（一般会計・特別会計合算ベース）

### 国

人口：約1億2400万人

**ストック　貸借対照表**

| 資産 | 負債 |
|---|---|
| 778.1兆円 | 1,473.8兆円 |

資産・負債差額
▲695.7兆円

**フロー　業務費用計算書　資産・負債差額増減計算書**

| 業務費用 | 財源 |
|---|---|
| 170.4兆円 | 151.3兆円 |

超過費用
19.0兆円

### A地方公共団体

人口：約1400万人【約1/10】
（作成基準：独自基準）

**ストック　貸借対照表**

| 資産 | 負債 |
|---|---|
| 36.8兆円 | 6.4兆円 |

正味財産
30.4兆円

**フロー　行政コスト計算書**

| 費用 | 収入 |
|---|---|
| 9.7兆円 | 10.2兆円<br>地方交付税交付金：不交付 |

収支差額
0.5兆円

### B地方公共団体

人口：約118万人【約1/100】
（作成基準：統一的な基準）

**ストック　貸借対照表**

| 資産 | 負債 |
|---|---|
| 3.0兆円 | 2.1兆円 |

純資産
8.9兆円

**フロー　行政コスト計算書　純資産変動計算書**

| 経常費用 | 財源+経常収益 |
|---|---|
| 0.9兆円 | 0.9兆円 |

差額 0.0兆円

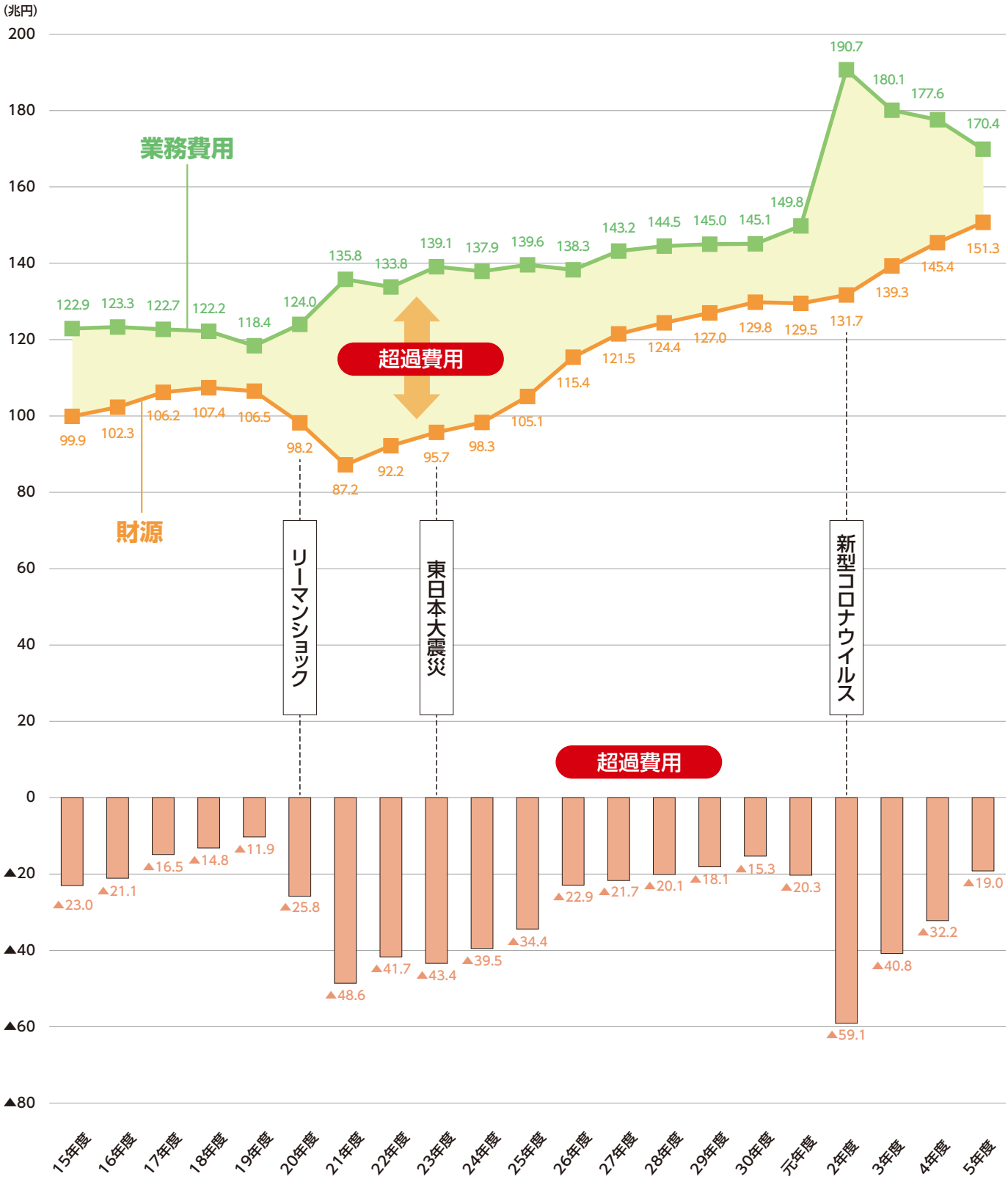
| | 一人当たり 資産 | 一人当たり 負債 | 一人当たり 費用 | 一人当たり 財源・収入 |
|---|---|---|---|---|
| 国 | 6,275千円 | 11,886千円 | 1,374千円 | 1,220千円 |
| A地方公共団体 | 2,627千円 | 458千円 | 694千円 | 729千円 |
| B地方公共団体 | 2,541千円 | 1,790千円 | 724千円 | 737千円 |

一人当たりの資産、負債、費用、財源・収入はいずれも国が最も大きい規模になっていますが、地方公共団体によってそれぞれ財政状況は異なります。
財政状況を理解するうえで財務書類には重要な情報が多く記載されていますので、この機会にお住いの自治体(地方公共団体)の財務書類をご覧になってはいかがでしょうか。

# 6 フロー（超過費用）の推移



平成20年のリーマンショック以降、業務費用は社会保障費に関係する費用の増加等により増加傾向にあった一方、財源は租税等収入、社会保険料収入が年々増加したため、超過費用は減少傾向にありました。しかし、令和2年度の新型コロナウイルス感染症の影響により超過費用は大きく増加し、その後令和3年度以降は減少傾向となっています。

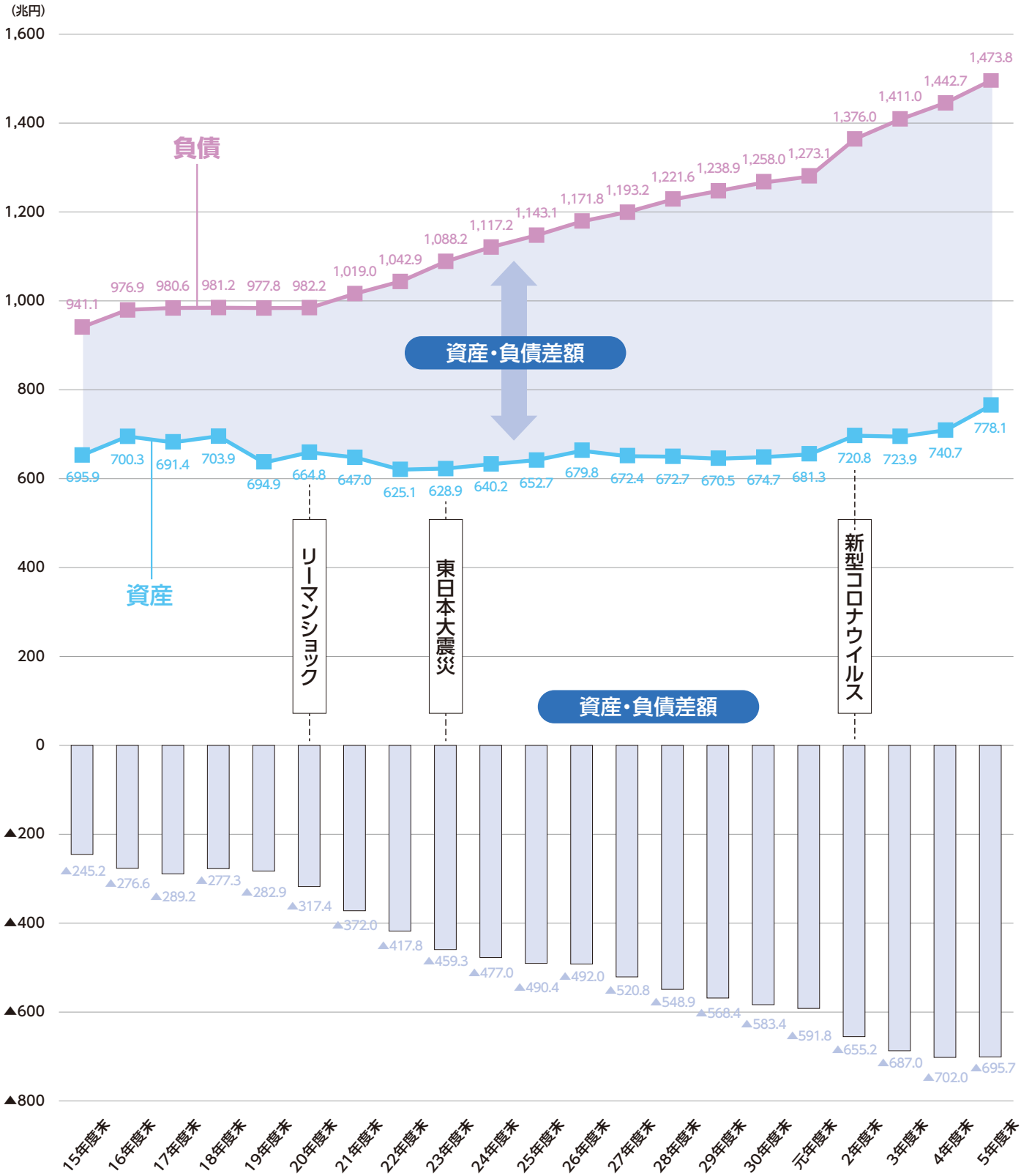


# 7 ストック（資産・負債差額）の推移



平成15年度末から資産は大きな増加とはなっていないものの、負債は公債残高の累増により増加し続けており、資産・負債差額は大きく悪化（マイナス幅が拡大）しています。

超過費用の発生に伴う財源不足を公債の発行により賄っているため、資産・負債差額の増加原因は、超過費用の状態が継続していることによるものといえます。

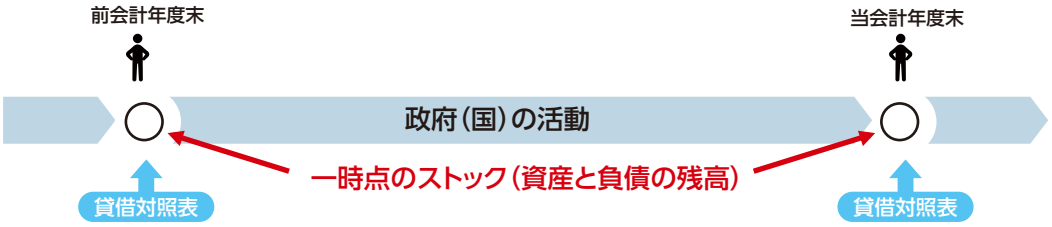


# 参考 国の財務書類の体系



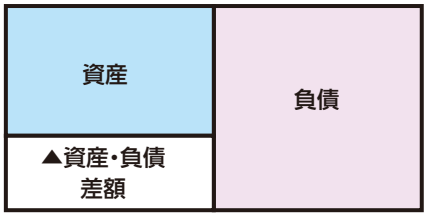
国の財務書類には、会計年度末時点の資産と負債といったストック情報を表す貸借対照表、会計年度中の業務費用を集計したフロー情報を表す業務費用計算書、同じく会計年度中の税収等による財源をはじめ貸借対照表の資産と負債の差額を要因別に示した資産・負債差額増減計算書などがあります。

## ストック




### 貸借対照表

会計年度末において国に帰属する資産および負債の状況を明らかにすることを目的とするものです。

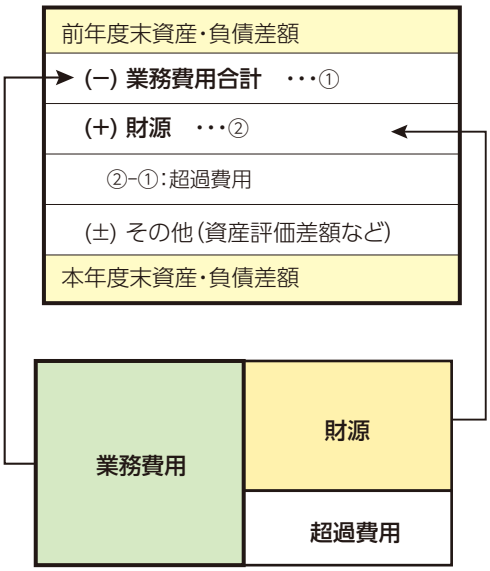



## フロー




### 資産・負債差額増減計算書

貸借対照表の前年度末と本年度末の資産・負債差額の増減について、要因別に開示することを目的とするものです。
主な増減要因としては、業務費用や財源があります。




### 業務費用計算書

国の業務の実施に伴い発生した費用を明らかにすることを目的とするものです。（業務費用の発生額明細）

# 参考 令和5年度 国の財務書類(一般会計・特別会計)

令和5年度末における国の資産及び負債の状況は、資産合計は778.1兆円(対前年度末比+37.4兆円)、負債合計は1,473.8兆円(対前年度末比+31.1兆円)となり、資産と負債の差額である資産・負債差額は、前年度末に比べマイナス幅は6.3兆円縮小し、▲695.7兆円となりました。

令和5年度の業務費用合計は170.4兆円(対前年度比▲7.2兆円)、財源合計は151.3兆円(対前年度比+6.0兆円)となり、財源と費用の差額である超過費用は、前年度に比べ13.2兆円減少し▲19.0兆円となりました。

## 貸借対照表

(単位:兆円)

| 〈資産の部〉 | 4年度末 | 5年度末 | 増▲減 | 〈負産の部〉 | 4年度末 | 5年度末 | 増▲減 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 現金・預金 | 53.8 | 65.4 | 11.6 | 未払金等 | 12.1 | 12.6 | 0.5 |
| 有価証券 | 125.6 | 142.3 | 16.7 | 政府短期証券 | 87.7 | 94.8 | 7.1 |
| たな卸資産 | 4.3 | 4.3 | 0.0 | 公債 | 1,143.9 | 1,164.3 | 20.4 |
| 未収金等 | 11.7 | 12.1 | 0.3 | 借入金 | 33.8 | 34.2 | 0.4 |
| 前払費用 | 2.8 | 2.4 | ▲0.4 | 預託金 | 11.6 | 10.5 | ▲1.1 |
| 貸付金 | 125.1 | 122.3 | ▲2.8 | 責任準備金 | 9.7 | 9.8 | 0.1 |
| 運用寄託金 | 114.7 | 115.6 | 0.9 | 公的年金預り金 | 123.0 | 125.5 | 2.5 |
| その他の債権等 | 11.5 | 14.0 | 2.5 | 退職給付引当金等 | 5.6 | 5.5 | ▲0.2 |
| 貸倒引当金 | ▲1.4 | ▲1.3 | 0.1 | その他の負債 | 15.2 | 16.8 | 1.5 |
| 有形固定資産 | 194.6 | 196.7 | 2.1 | **負債合計(B)** | **1,442.7** | **1,473.8** | **31.1** |
| 無形固定資産 | 0.4 | 0.5 | 0.1 | 〈資産・負債差額の部〉 | | | |
| 出資金 | 97.6 | 103.7 | 6.2 | **資産・負債差額(C)** | **▲702.0** | **▲695.7** | **6.3** |
| **資産合計(A)** | **740.7** | **778.1** | **37.4** | **負債及び資産負債差額合計** | **740.7** | **778.1** | **37.4** |

## 業務費用計算書

(単位:兆円)

| | 4年度 | 5年度 | 増▲減 |
|---|---|---|---|
| 人件費 | 5.2 | 5.2 | ▲0.0 |
| 社会保障給付費 | 52.2 | 52.2 | 0.0 |
| 補助金・交付金等(注1)(注2) | 78.1 | 71.4 | ▲6.8 |
| 持続化給付金等 | 1.2 | − | ▲1.2 |
| 地方交付税交付金等 | 21.6 | 22.0 | 0.4 |
| 減価償却費 | 5.5 | 5.6 | 0.0 |
| 支払利息 | 6.3 | 6.7 | 0.4 |
| その他の業務費用 | 7.4 | 7.3 | ▲0.1 |
| **業務費用合計(D)** | **177.6** | **170.4** | **▲7.2** |

(注1) 補助金・交付金等には、地方公共団体や独立行政法人などへの委託費等、運営費交付金などが含まれています。
(注2) 補助金・交付金等には、社会保障に関係する費用が41.8兆円 (前年度は47.0兆円) 含まれています。

## 資産・負債差額増減計算書

(単位:兆円)

| | 4年度 | 5年度 | 増▲減 |
|---|---|---|---|
| **前年度末資産・負債差額** | **▲687.0** | **▲702.0** | **▲15.0** |
| **本年度業務費用合計** | **177.6** | **170.4** | **▲7.2** |
| 租税等収入 | 76.3 | 77.4 | 1.0 |
| 社会保険料 | 57.7 | 59.7 | 2.0 |
| その他 | 11.4 | 14.3 | 2.9 |
| **財源合計(E)** | **145.4** | **151.3** | **6.0** |
| **超過費用(財源−業務費用)(F)** | **▲32.2** | **▲19.0** | **13.2** |
| 上記以外 | | | |
| 資産評価差額 | ▲2.6 | 4.5 | 7.0 |
| 為替換算差額 | 18.5 | 21.3 | 2.9 |
| 公的年金預り金の変動に伴う増減 | ▲0.8 | ▲2.5 | ▲1.7 |
| その他資産・負債差額の増減 | 2.1 | 2.0 | ▲0.1 |
| **本年度末資産・負債差額(C)** | **▲702.0** | **▲695.7** | **6.3** |

## 主要項目の5ヵ年推移

| | 元年度末 | 2年度末 | 3年度末 | 4年度末 | 5年度末 |
|---|---|---|---|---|---|
| 資産合計(A) | 681.3 | 720.8 | 723.9 | 740.7 | 778.1 |
| 負債合計(B) | 1,273.1 | 1376.0 | 1,411.0 | 1,442.7 | 1,473.8 |
| 資産・負債差額(C) | ▲591.8 | ▲655.2 | ▲687.0 | ▲702.0 | ▲695.7 |
| 業務費用合計(D) | 149.8 | 190.7 | 180.1 | 177.6 | 170.4 |
| うち補助金・交付金等 | 53.9 | 85.3 | 78.5 | 78.1 | 71.4 |
| 財源合計(E) | 129.5 | 131.7 | 139.3 | 145.4 | 151.3 |
| 超過費用(F) | ▲20.3 | ▲59.1 | ▲40.8 | ▲32.2 | ▲19.0 |

# memo

「国の財務書類」については、財務省のホームページからアクセスできます。
詳しくはこちらをご覧ください。

国の財務書類

https://www.mof.go.jp/policy/budget/report/public_finance_fact_sheet/index.html